

令和元年度

四国中央市の財務諸表  
(一般会計等)

令和2年3月31日現在

四国中央市

## 目 次

【様式第1号】貸借対照表 .....	1
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	2
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	3
【様式第4号】資金収支計算書 .....	4
・財務書類における注記 .....	5
【様式第5号】附属明細書 .....	10
1. 貸借対照表の内容に関する明細 .....	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 .....	17
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 .....	18
4. 資金収支計算書の内容に関する明細 .....	19

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:四国中央市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,419,722	固定負債	63,716,780
有形固定資産	142,939,472	地方債	58,374,286
事業用資産	97,767,928	長期未払金	-
土地	41,287,970	退職手当引当金	5,342,494
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	99,350,677	その他	-
建物減価償却累計額	-46,745,396	流動負債	5,344,424
工作物	5,209,446	1年内償還予定地方債	4,738,565
工作物減価償却累計額	-1,870,870	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	479,718
航空機	-	預り金	121,436
航空機減価償却累計額	-	その他	4,705
その他	-	負債合計	69,061,204
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	536,101	固定資産等形成分	155,370,377
インフラ資産	43,622,233	余剰分(不足分)	-65,376,118
土地	9,537,071		
建物	3,473,284		
建物減価償却累計額	-2,509,130		
工作物	70,157,747		
工作物減価償却累計額	-37,581,330		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	544,593		
物品	4,678,121		
物品減価償却累計額	-3,128,811		
無形固定資産	73,562		
ソフトウェア	73,503		
その他	59		
投資その他の資産	5,406,688		
投資及び出資金	731,114		
有価証券	76,174		
出資金	654,940		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	636,015		
長期貸付金	-		
基金	4,069,790		
減債基金	-		
その他	4,069,790		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,231		
流動資産	10,635,741		
現金預金	2,993,264		
未収金	137,108		
短期貸付金	-		
基金	6,950,655		
財政調整基金	6,322,974		
減債基金	627,681		
棚卸資産	-		
その他	568,243		
徴収不能引当金	-13,529	純資産合計	89,994,259
資産合計	159,055,462	負債及び純資産合計	159,055,462

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 四国中央市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	32,202,410
業務費用	18,050,254
人件費	6,381,411
職員給与費	5,401,868
賞与等引当金繰入額	479,718
退職手当引当金繰入額	-
その他	499,825
物件費等	11,071,869
物件費	6,593,690
維持補修費	575,665
減価償却費	3,902,514
その他	-
その他の業務費用	596,974
支払利息	370,762
徴収不能引当金繰入額	28,614
その他	197,598
移転費用	14,152,156
補助金等	5,309,098
社会保障給付	5,878,017
他会計への繰出金	2,902,605
その他	62,437
経常収益	1,440,886
使用料及び手数料	678,170
その他	762,715
純経常行政コスト	30,761,525
臨時損失	285,348
災害復旧事業費	195,009
資産除売却損	90,339
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,422
資産売却益	24,422
その他	-
純行政コスト	31,022,450



## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:四国中央市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	97,165,517	158,799,456	-61,633,939
純行政コスト(△)	-31,022,450		-31,022,450
財源	32,487,537		32,487,537
税金等	24,918,930		24,918,930
国県等補助金	7,568,607		7,568,607
本年度差額	1,465,086		1,465,086
固定資産等の変動(内部変動)		5,152,752	-5,152,752
有形固定資産等の増加		9,312,417	-9,312,417
有形固定資産等の減少		-4,033,256	4,033,256
貸付金・基金等の増加		103,270	-103,270
貸付金・基金等の減少		-229,678	229,678
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-8,636,344	-8,636,344	
その他	-	54,513	-54,513
本年度純資産変動額	-7,171,258	-3,429,079	-3,742,179
本年度末純資産残高	89,994,259	155,370,377	-65,376,118

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:四国中央市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,246,114
業務費用支出	14,093,958
人件費支出	6,384,032
物件費等支出	7,169,355
支払利息支出	370,762
その他の支出	169,809
移転費用支出	14,152,156
補助金等支出	5,309,098
社会保障給付支出	5,878,017
他会計への繰出支出	2,902,605
その他の支出	62,437
業務収入	32,260,297
税収等収入	24,339,196
国県等補助金収入	6,078,520
使用料及び手数料収入	693,338
その他の収入	1,149,243
臨時支出	195,009
災害復旧事業費支出	195,009
その他の支出	-
臨時収入	147,703
業務活動収支	3,966,877
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,763,604
公共施設等整備費支出	9,312,417
基金積立金支出	103,270
投資及び出資金支出	98,417
貸付金支出	249,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,889,725
国県等補助金収入	1,342,383
基金取崩収入	229,678
貸付金元金回収収入	252,839
資産売却収入	64,825
その他の収入	-
投資活動収支	-7,873,878
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,482,074
地方債償還支出	4,473,598
その他の支出	8,476
財務活動収入	7,862,205
地方債発行収入	7,857,500
その他の収入	4,705
財務活動収支	3,380,131
本年度資金収支額	-526,869
前年度末資金残高	3,398,698
本年度末資金残高	2,871,829
前年度末歳計外現金残高	116,853
本年度歳計外現金増減額	4,582
本年度末歳計外現金残高	121,436
本年度末現金預金残高	2,993,264

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～60年

工作物 3年～60年

物品 2年～15年

#### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

福祉バス事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                      — %

連結実質赤字比率               — %

実質公債費比率                   8.6%

将来負担比率                   108.0%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,456,819千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 1,054,732千円 (1,049,531千円)

土地 1,054,732千円 (1,049,531千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(1,049,531千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,052,098千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,687,373千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,106,469千円
将来負担額	81,636,704千円
充当可能基金額	8,580,083千円
特定財源見込額	310,755千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	51,585,768千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 3,662,647$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
ア 歳入歳出決算書	45,561,190千円	42,689,472千円
イ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	17,525千円	22,119千円
ウ 繰越充当金に伴う差額	4,705千円	—
エ 繰越金に伴う差額	3,398,698千円	—
オ 決算整理仕訳に伴う差額	24,792千円	24,790千円
カ 資金収支計算書 カ = (ア+イ+ウ) - (エ+オ)	42,159,930千円	42,686,801千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、福祉バス事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,966,877千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,342,383千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	463,271千円
減価償却費	$\Delta 3,902,514$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 479,718$ 千円
退職手当引当金戻入額『その他(経常収益)』	169,318千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 28,614$ 千円
資産売却益	24,422千円
資産除売却損	$\Delta 90,339$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,465,086千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	13,000,000千円
一時借入金に係る利子額	10,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	140,839,593	14,503,657	8,959,056	146,384,193	48,616,266	2,154,436	97,767,928
土地	41,103,308	224,257	39,595	41,287,970	-	-	41,287,970
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	88,982,341	11,749,678	1,381,342	99,350,677	46,745,396	2,049,291	52,605,281
工作物	3,198,960	2,028,490	18,004	5,209,446	1,870,870	105,145	3,338,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,554,985	501,233	7,520,116	536,101	-	-	536,101
インフラ資産	81,520,174	2,734,383	541,863	83,712,694	40,090,460	1,513,229	43,622,233
土地	8,999,254	537,816	-	9,537,071	-	-	9,537,071
建物	3,405,189	68,094	-	3,473,284	2,509,130	84,764	964,153
工作物	68,338,996	1,826,333	7,582	70,157,747	37,581,330	1,428,465	32,576,417
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	776,735	302,139	534,281	544,593	-	-	544,593
物品	4,351,403	609,402	282,684	4,678,121	3,128,811	233,889	1,549,311
合計	226,711,170	17,847,442	9,783,603	234,775,009	91,835,536	3,901,555	142,939,472

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	11,284,667	37,524,062	6,103,277	7,964,609	15,866,423	3,497,496	15,527,395	97,767,928
土地	8,727,661	10,388,603	2,296,973	4,072,465	12,310,033	616,029	2,876,205	41,287,969
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,298,814	26,074,475	3,693,928	3,017,543	3,465,107	2,870,492	11,184,922	52,605,281
工作物	226,560	572,532	96,853	874,601	91,283	10,974	1,465,773	3,338,576
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,632	488,451	15,523	-	-	-	495	536,101
インフラ資産	40,393,472	70,602	-	4,041	2,049,663	992,424	112,033	43,622,233
土地	9,526,036	-	-	4,041	5,733	1,260	-	9,537,070
建物	964,153	-	-	-	-	-	-	964,153
工作物	29,400,773	70,602	-	-	2,001,846	991,163	112,033	32,576,417
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	502,510	-	-	-	42,083	-	-	544,593
物品	308,134	501,437	5,654	8,485	101,161	262,581	361,859	1,549,311
合計	51,986,273	38,096,101	6,108,931	7,977,134	18,017,247	4,762,500	16,001,287	142,939,472



③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
宇摩森林組合 出資金	46,734	328,009	41,776	286,233	178,523	26.18%	74,407	-	46,734
(株)やまびこ 出資金	100,000	513,372	72,834	440,538	125,500	79.68%	351,026	-	100,000
(株)四国中央市総合サービスセンター 出資金	7,000	51,671	25,569	26,103	10,000	70.00%	18,272	-	7,000
(財)四国中央市スポーツ協会 出資金	54,000	132,030	10,326	121,704	118,000	45.76%	55,695	-	54,000
株 券 (株)四国中央テレビ	75,000	1,169,408	849,031	320,377	300,000	25.00%	80,094	-	75,000
合計	282,734	2,192,480	999,536	1,192,944	732,023	-	579,494	-	282,734

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
株 券 瀬戸内運輸㈱	185	3,086,104	2,953,890	142,214	360,000	0.05%	73	-	185	185
株 券 ㈱愛媛FC	3,000	198,242	96,295	101,947	308,500	0.97%	991	-	3,000	3,000
株 券 愛媛マンダリン パレーツ球団㈱	1,500	119,951	7,670	112,280	300,000	0.50%	561	-	1,500	1,500
愛媛県農業信用基金協会 出資金	2,250	180,126,893	173,953,937	6,172,956	3,124,050	0.07%	4,446	-	2,250	2,250
全国漁業信用基金協会 出資金	4,100	287,209,408	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0.01%	6,040	-	4,100	4,100
(株)愛媛地域総合研究所 出資金	1,500	16,203	210	15,994	16,000	9.38%	1,499	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構 出資金	10,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,802,000	0.06%	195,095	-	10,000	10,000
(財)愛媛県国際交流協会 出資金	4,058	1,689,103	5,586	1,683,517	1,500,000	0.27%	4,554	-	4,058	4,058
(財)えひめ海づくり基金 出資金	136,308	3,096,658	24,245	3,072,413	2,632,200	5.18%	159,104	-	136,308	136,308
(財)砂防ボランティア整備推進機構 出資金	107	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.03%	602	-	107	107
(財)えひめ産業振興財団 出資金	2,396	19,493,575	17,282,412	2,211,163	1,982,802	0.12%	2,672	-	2,396	2,396
(財)愛媛県市町村職員互助会 出資金	852	1,792,553	1,388,933	403,620	23,300	3.66%	14,759	-	852	852
(財)愛媛腎臓バンク 出資金	878	142,408	114	142,294	123,000	0.71%	1,016	-	878	878
愛媛県信用保証協会 出資金	15,298	190,440,289	177,180,651	13,259,638	3,571,536	0.43%	56,795	-	15,298	15,298
(財)愛媛県スポーツ振興事業団 出資金	9,482	1,195,264	188,106	1,007,158	750,204	1.26%	12,730	-	9,482	9,482
(財)えひめ農林漁業振興機構 出資金	22,472	1,505,058	354,771	1,150,287	900,000	2.50%	28,721	-	22,472	22,472
(財)愛媛県県文化振興財団 出資金	653	276,790	103,083	173,697	10,000	6.53%	11,342	-	653	653
(財)愛媛県県文化振興財団 出資金	4,479	1,897,881	135,928	1,761,953	1,517,415	0.30%	5,024	-	4,479	4,479
(財)愛媛県暴力追放推進センター 出資金	12,137	670,583	2,354	668,229	450,000	2.70%	18,023	-	12,137	12,137
(財)愛媛の森林基金 出資金	15,314	1,093,102	1,919	1,091,183	1,051,130	1.46%	15,898	-	15,314	15,314
(財)リバーフロント研究所 出資金	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	542,300	0.18%	2,934	-	1,000	1,000
(財)えひめ真予産業創造センター 出資金	10,000	930,381	19,247	911,134	448,250	2.23%	20,326	-	10,000	10,000
合計	257,969	25,046,559,808	24,620,934,069	425,625,739	79,966,387	-	583,207	-	257,969	257,969

(単位:千円)

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
減債基金	627,681	-	-	-	627,681	627,681
その他の基金	4,069,790	-	-	-	4,069,790	4,069,788
合計	11,020,445	-	-	-	11,020,445	11,020,443

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
地域総合整備資金付金	357	19
住宅新築資金等貸付金	268,050	-
小計	268,407	19
【未収金】		
税等未収金		
市民税	77,910	6,816
固定資産税	162,347	16,663
軽自動車税	18,142	1,955
負担金	2,406	162
その他の未収金		
使用料	70,427	432
財産運用収入	10,566	-
雑収入	25,809	4,184
小計	367,607	30,212
合計	636,015	30,231

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
地域総合整備資金付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	37,790	3,306
固定資産税	85,909	8,817
軽自動車税	9,957	1,073
負担金	775	52
その他の未収金		
使用料	983	6
財産運用収入	-	-
雑収入	1,694	275
小計	137,108	13,529
合計	137,108	13,529

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,816,265	86,995		2,759,685	-	55,200	1,380	-	-	-
公営住宅建設	350,344	57,928		274,573	4,903	70,868	-	-	-	-
災害復旧	288,237	36,280		288,237	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,196,975	157,740		1,018,722	205,300	645,839	52,180	-	-	274,934
一般単独事業	36,899,777	2,709,045		459,689	17,116,151	15,828,101	2,773,217	-	-	722,618
その他	739,471	52,964		735,670	3,800	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	18,774,538	1,389,251		12,790,783	5,950,693	3,114	29,948	-	-	-
減税補てん債	297,635	75,692		297,635	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	749,609	172,670		311,276	228,741	14,550	195,042	-	-	-
合計	63,112,851	4,738,565		18,936,270	23,509,589	16,617,672	3,051,767	-	-	997,552

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
63,112,851	57,851,939	4,319,536	794,862	48,754	50,469	18,707	28,583	0.55%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
63,112,851	4,738,565	5,259,075	4,784,899	4,547,945	4,215,343	17,839,842	12,863,058	4,804,187	4,059,936

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	482,339	479,718	482,339	-	479,718
退職手当引当金	5,511,812	-169,318	-	-	5,342,494
合計	5,994,151	310,400	482,339	-	5,822,212

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公共下水道事業負担金	四国中央市公共下水道	914,637	生活インフラ・国土保全	
	水道事業負担金等	四国中央市水道局	323,046	生活インフラ・国土保全	
	県営港湾整備事業負担金	愛媛県	212,463	生活インフラ・国土保全	
	介護基盤整備等事業補助金	介護施設	117,941	福祉	
	駅舎・自由通路耐震補強工事負担金	民間企業	78,834	生活インフラ・国土保全	
	その他		360,440		
	計		2,007,361		
	その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	1,075,881	福祉
		職員退職手当負担金	愛媛県市町総合事務組合	674,545	総務
		子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育施設・認定こども園等	646,440	福祉
プレミアム付商品券交付金		民間企業	153,234	福祉	
社会福祉協議会活動事業補助金		社会福祉協議会	73,812	福祉	
企業立地奨励金		民間企業	51,000	産業振興	
東予東部圏域振興イベント実行委員会負担金		実行委員会	48,368	総務	
四国中央市地域公共交通活性化協議会負担金		四国中央市地域公共交通活性化協議	44,315	総務	
病院群輪番制運営事業負担金		宇摩医師会	36,315	環境衛生	
市町総合事務組合負担金		愛媛県市町総合事務組合	32,114	消防	
生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金	民間企業		26,951	総務	
	その他		438,762		
	計		3,301,737		
合計			5,309,098		



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	15,286,724		
		地方譲与税	371,244		
		利子割交付金	16,521		
		配当割交付金	50,989		
		株式等譲渡所得割交付金	29,974		
		地方消費税交付金	1,591,383		
		ゴルフ場利用税交付金	12,529		
		自動車取得税交付金	40,680		
		地方特例交付金	248,092		
		地方交付税	6,208,912		
		交通安全対策特別交付金	9,227		
		分担金及び負担金	564,810		
		寄附金	312,099		
		繰入金	163,259		
		小計	24,918,930		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,178,381
				都道府県等支出金	164,002
			計	1,342,383	
			経常的補助金	国庫支出金	3,937,551
都道府県等支出金	2,288,139				
計	6,225,691				
小計	7,568,074				
合計	32,487,004				
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	税収等			-	
				-	
			-		
		小計	-		
		資本的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
		計	-		
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	533	
		計	533		
小計	533				
合計	533				



## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,022,450	6,226,224	1,299,500	18,995,541	4,501,185
有形固定資産等の増加	9,312,417	1,342,383	6,558,000	1,412,034	-
貸付金・基金等の増加	103,270	-	-	103,270	-
その他	-	-	-	-	-
合計	40,438,137	7,568,607	7,857,500	20,510,845	4,501,185

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	2,871,829
短期投資	-
合計	2,871,829